

## 雇用保険の適用関係指標からみる産業動向

雇用保険の被保険者数は労働力調査の雇用者数の約 7 割を占め、その数値の動きは、雇用の動きをとらえるための資料として、有効に活用することができると考えられる。

たとえば、雇用保険の適用関係指標は、事業主が労働者の採用や離職にあたって、公共職業安定所（ハローワーク）に、「雇用保険被保険者資格取得届」や「雇用保険被保険者資格喪失届」などの届出を行うことによって把握されたものを数値指標化したものであり、こうした被保険者の資格取得、資格喪失の指標を用いることで、届出が行われた産業の雇用の動向を知ることができる。

このレポートは、雇用保険の資格取得、喪失などの適用関係指標を用い、産業別の雇用の動向をみるための枠組みを検討し、各産業の被保険者数の分析を通じて最近の産業動向を考察する。

### 1. 資格の取得と喪失の差として把握される被保険者数の増加

雇用保険の被保険者数を年度末被保険者数の対前年度比で見ると、平成 25 年度は 1.5%増加となり、平成 23 年度や 24 年度に比べ増加率は高まった。また、この動きを産業別にみると、平成 25 年度の対前年度比は、医療、福祉の 4.2%、サービス業の 3.5%、建設業の 3.3%などで高かった（表 1）。

こうした被保険者数の増加は、労働者の入職を示す被保険者資格の取得と、労働者の離職を示す被保険者資格の喪失の差として示すことができる。資格取得者数を被保険者数で除した百分率を「取得率」、資格喪失者数を被保険者数で除した百分率を「喪失率」とすると、平成 25 年度における産業計の取得率は 19.8%、喪失率は 18.3%となり、その差（得喪差）は 1.5%となるが、この値は、被保険者数の増減率とほぼ一致することとなる（表 2）。

### 2. 取得率の上昇がみられた建設業、サービス業

主要産業について、取得率と喪失率の動向をみると、サービス業は取得率、喪失率ともに水準が高く、製造業は、取得率、喪失率ともに水準が低い。サービス業は、入職の多さによって雇用は増加しているが、離職も多く、労働移動の頻度が高い産業であるといえる。

また、先にみたように平成 25 年度の被保険者数は、医療、福祉、サービス業、建設業などで高い伸びがみられたが、建設業では取得率の上昇と喪失率の低下がみられ、ともに被保険者の増加に寄与している。また、サービス業も取得率上昇のもとで、平成 25 年度には喪失率が低下した。一方、医療、福祉については、取得率が喪失率を大きく超過しているものの、取得率の低下と喪失率の上昇がみられ、被保険者数の増加率は次第に鈍化している。

### 3. 医療、福祉、サービス業で取得率上昇、医療、福祉は喪失率も上昇

平成 25 年度の主要産業では、製造業を除き取得率が喪失率を上回り被保険者数は増加している。こうした動きを踏まえ、平成 26 年度に入ってから動向を、4 月から 7 月までの累計の資格取得者数及び資格喪失者数を用いた取得率及び喪失率によってみると、取得率は、前年同期に比べ、医療、福祉、サービス業などで上昇している。一方、喪失率については、医療、福祉での上昇が目立っている（図 4）。

こうしたことから、サービス業においては入職の増加による雇用の増加の動きがみられるが、医療、福祉においては離職の増加により、雇用の増加が抑制される傾向があると考えられる。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

石水喜夫 直通：03-3502-6770

職業安定局雇用保険課

栗原優一 直通：03-3502-6771

表1 産業別被保険者数の推移

	実数(万人)				対前年度比(%)			
	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成21→22年度末	平成22→23年度末	平成23→24年度末	平成24→25年度末
産業計	3823.9	3857.6	3891.3	3949.6	2.0	0.9	0.9	1.5
農業, 林業	11.4	11.8	12.2	12.5	7.5	3.9	3.5	2.6
漁業	2.5	2.5	2.5	2.5	-1.2	-0.4	1.3	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3.2	3.2	3.1	3.2	-2.6	-1.9	-1.0	0.8
建設業	212.6	212.2	216.0	223.1	-0.7	-0.2	1.8	3.3
製造業	882.6	877.3	865.4	860.8	0.5	-0.6	-1.4	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	21.3	21.4	21.4	21.3	1.9	0.6	0.1	-0.3
情報通信業	154.8	155.6	157.3	160.7	1.0	0.5	1.1	2.2
運輸業, 郵便業	286.6	287.7	287.4	289.5	0.9	0.4	-0.1	0.7
卸売業, 小売業	698.6	700.6	704.5	711.1	0.7	0.3	0.6	0.9
金融業, 保険業	140.6	139.6	139.4	139.2	0.1	-0.7	-0.1	-0.2
不動産業, 物品賃貸業	65.2	65.9	67.3	69.2	1.1	1.0	2.2	2.8
学術研究, 専門・技術サービス業	162.4	162.9	165.3	168.8	0.9	0.3	1.5	2.1
宿泊業, 飲食サービス業	112.0	113.2	116.5	118.9	4.0	1.1	3.0	2.1
生活関連サービス業, 娯楽業	93.1	94.3	96.1	97.7	3.7	1.3	1.8	1.7
教育, 学習支援業	86.5	89.1	90.8	93.1	3.5	3.0	1.9	2.5
医療, 福祉	416.6	437.2	458.7	478.0	5.8	5.0	4.9	4.2
複合サービス事業	63.0	62.3	61.6	61.5	1.9	-1.0	-1.1	-0.2
サービス業	337.5	344.1	348.3	360.4	4.2	2.0	1.2	3.5
公務	69.9	73.1	73.8	74.4	15.9	4.6	1.0	0.8
分類不能の産業	3.6	3.6	3.5	3.6	17.7	1.3	-2.6	1.7

資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

(注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。

2) 産業分類は産業大分類を全て表示した。

3) 実数は被保険者数の年度末の値、対前年度比は各年度の年度末の値の対前年度末比である。

表2 被保険者数の増減と取得率・喪失率（平成25年度）

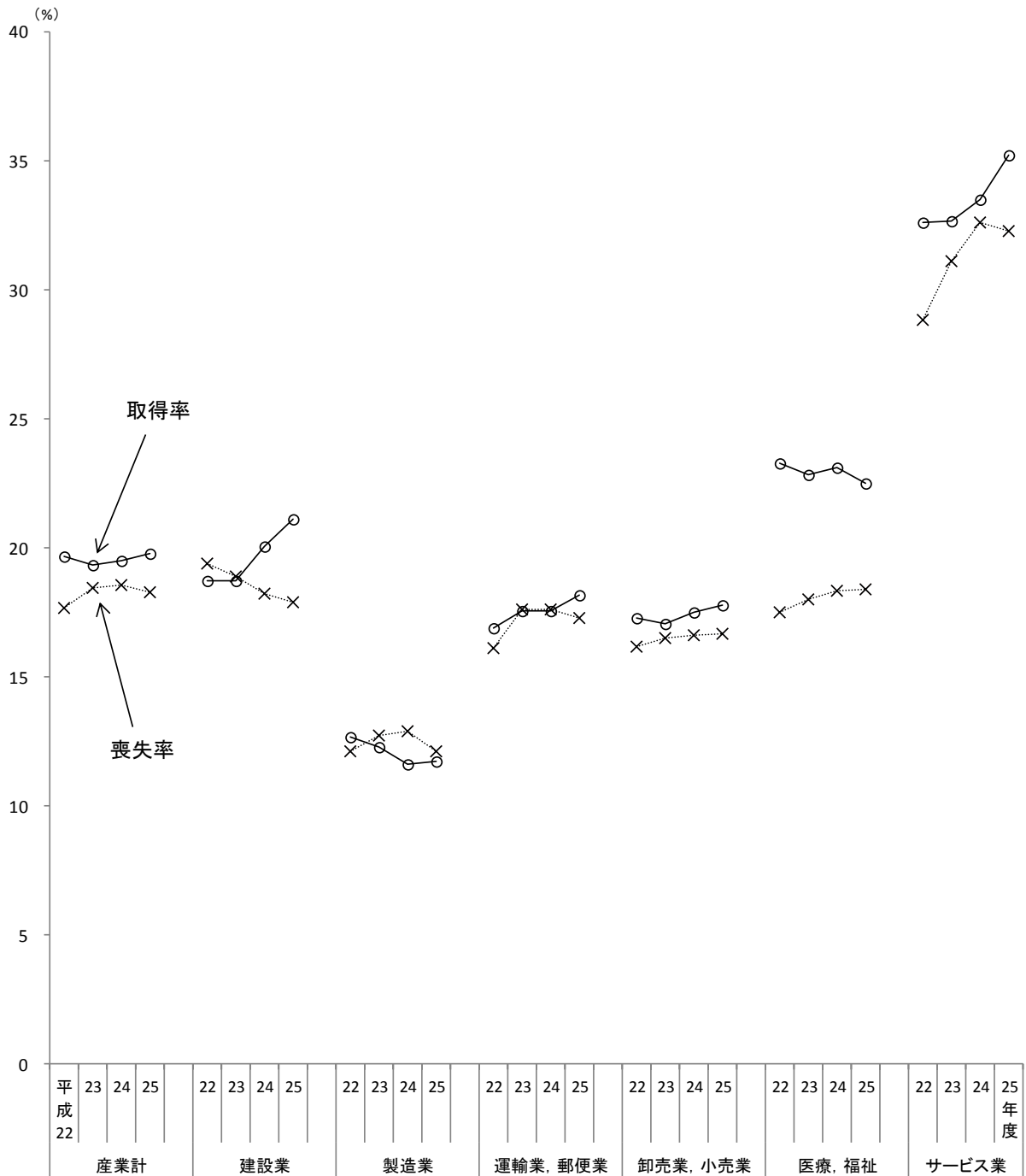
（単位：％、％ポイント）

	被保険者数の増減率	得喪差	取得率・喪失率	
			取得率	喪失率
産業計	1.5	1.5	19.8	18.3
農業, 林業	2.6	3.1	33.2	30.2
漁業	0.5	0.4	42.3	41.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.8	1.0	14.2	13.2
建設業	3.3	3.2	21.1	17.9
製造業	-0.5	-0.4	11.8	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.3	-0.5	5.9	6.3
情報通信業	2.2	2.1	18.2	16.1
運輸業, 郵便業	0.7	0.8	18.2	17.3
卸売業, 小売業	0.9	1.1	17.8	16.7
金融業, 保険業	-0.2	-0.3	11.3	11.6
不動産業, 物品賃貸業	2.8	2.8	20.8	18.0
学術研究, 専門・技術サービス業	2.1	2.5	22.7	20.2
宿泊業, 飲食サービス業	2.1	2.5	28.7	26.3
生活関連サービス業, 娯楽業	1.7	1.6	28.1	26.5
教育, 学習支援業	2.5	2.3	19.5	17.2
医療, 福祉	4.2	4.1	22.5	18.4
複合サービス事業	-0.2	-0.4	10.6	11.0
サービス業	3.5	2.9	35.2	32.3
公務	0.8	0.9	43.0	42.1
分類不能の産業	1.7	2.0	27.7	25.7

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
- 2) 産業分類は産業大分類を全て表示した。
- 3) 被保険者数の増減率は、平成25年度末(平成26年3月末)の被保険者数の対前年度比である。
- 4) 取得率は平成25年度内の資格取得者数の合計を前年度末(平成25年3月末)の被保険者数で除した百分率である。
- 5) 喪失率は平成25年度内の資格喪失者数の合計を前年度末(平成25年3月末)の被保険者数で除した百分率である。
- 6) 得喪差は4)の取得率から5)の喪失率を差し引いた値である。
- 7) 「被保険者数の増減数＝資格取得者数－資格喪失者数」の等式のもとで、両辺を被保険者数で除すと左辺が被保険者数の増減率となり、右辺が得喪差(取得率－喪失率)となる。このため、3)の被保険者数の増減率と6)の得喪差は基本的に一致するものと考えられ、産業計の値で見れば、概ね一致しているが、本来届出不要な資格取得届を後日に取り消した場合にも届出件数として計上されることなどがあるため、個々の産業で見れば、若干の不一致が生じている。

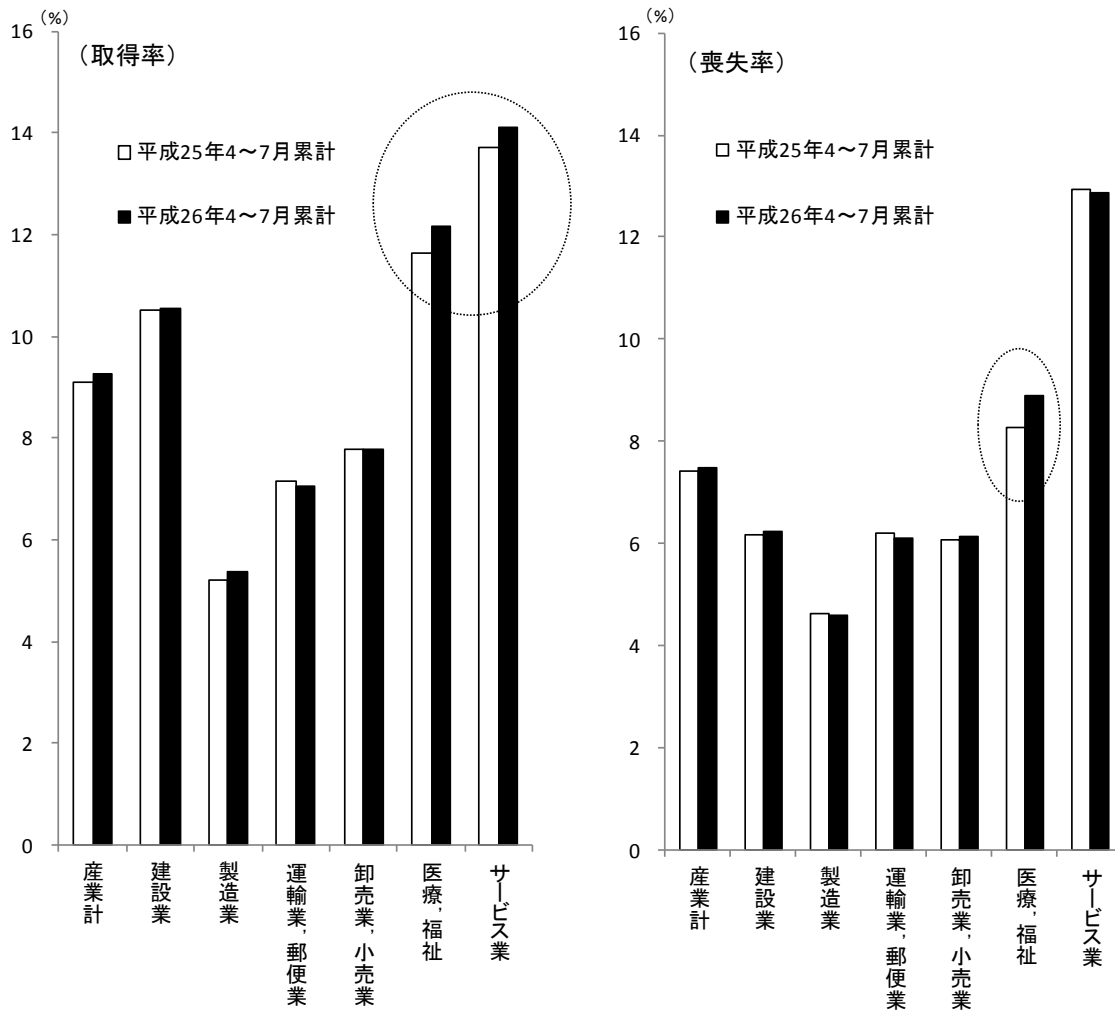
図3 主要産業の取得率、喪失率の動向（主要産業）



資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。  
 2) 産業は被保険者数の大きな6大産業を主要産業として示した。  
 3) 各年度の取得率、喪失率は各年度の資格取得者数、資格喪失者数を前年度末被保険者数で除した百分率である。

図4 最近の取得率、喪失率の動向（主要産業）



資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。  
 2) 産業は被保険者数の大きな6大産業を主要産業として示した。  
 3) 取得率は各年の4～7月期の資格取得者数の合計を前年度末被保険者数で除した百分率、喪失率は各年の4～7月期の資格喪失者数の合計を前年度末被保険者数で除した百分率である。  
 4) ○印は、前年同期に比べ0.4%ポイント以上上昇したものに付した。

(参考)

4～7月期の被保険者数の対前年同期比

(単位：%)

	産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉	サービス業
平成25年4～7月期	1.1	2.7	-1.5	0.0	0.7	4.8	1.8
平成26年4～7月期	1.6	3.3	-0.3	0.8	0.9	4.0	3.9